



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月4日
上場取引所 東

上場会社名 生化学工業株式会社
 コード番号 4548 URL <http://www.seikagaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 建
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関 広之 TEL 03-5220-8950
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	23,122	11.9	4,975	67.6	5,723	47.4	4,652	56.9
25年3月期第3四半期	20,655	△1.7	2,969	△27.9	3,881	△6.2	2,965	8.7

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 5,282百万円 (70.9%) 25年3月期第3四半期 3,090百万円 (39.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	81.90	—
25年3月期第3四半期	52.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	74,250	65,149	87.7
25年3月期	70,471	61,316	87.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 65,149百万円 25年3月期 61,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
26年3月期	—	13.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,200	13.4	4,800	53.5	5,500	27.8	4,450	36.6	78.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、『添付資料』P. 3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、『添付資料』P. 3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期3Q	58,584,093株	25年3月期	58,584,093株
26年3月期3Q	1,778,116株	25年3月期	1,777,474株
26年3月期3Q	56,806,293株	25年3月期3Q	56,807,107株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、平成26年2月4日より当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）の売上高は、前年同期と比べ11.9%増の231億2千2百万円となりました。これは、単回投与の米国向け関節機能改善剤ジェル・ワンの販売数量増加や、円安効果によるものです。

営業利益は、売上増に加え、訴訟費用や研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が減少したことにより、67.6%増の49億7千5百万円、経常利益は、保有外貨建資産の為替評価が増加したものの、受取ロイヤリティーの減少などがあり、47.4%増の57億2千3百万円となりました。四半期純利益は、事業効率の向上を目的とした久里浜工場集約等に伴う費用を特別損失として計上した一方、投資有価証券売却による特別利益の計上や、高萩工場の産業再生特区指定に伴う優遇税制の継続等による税率減もあり、56.9%増の46億5千2百万円となりました。

セグメント別の売上概況

<医薬品事業>

・国内医薬品（141億1千万円、前年同期比1.9%増）

関節機能改善剤アルツは、引き続きブランド力を活用した拡販に注力したことで、医療機関納入本数及び市場シェアが拡大し、当社売上も増加しました。しかしながら、市場全体が軟調に推移している影響を受け、アルツの伸び率は低減傾向にあります。

眼科手術補助剤オベガンは、医療機関納入本数は増加しましたが、厳しい競争が続いており、市場シェアは減少しました。当社売上は、前年同期の出荷が低水準だった反動もあり、増加しました。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップは、内視鏡手術の手技を浸透させる施策が功を奏しており、当社売上が増加しました。

・海外医薬品（45億6千5百万円、同40.9%増）

米国向け関節機能改善剤スパルツは、一部の保険会社による投与回数が多い製品を償還非推奨とする影響が一巡し、現地販売は微減にとどまりました。当社の輸出売上は、円安効果により増加しました。

中国向けアルツは、主要都市の医療機関を中心に高い品質や多くの国々で使用実績を積み重ねていることが評価され、売上が増加したものの、一部製薬会社の贈収賄問題を受け、伸び率は低下しました。

単回投与の米国向け関節機能改善剤ジェル・ワンは、現地販売および当社の輸出売上は着実に増加しています。しかしながら、販売体制の整備に時間を要していることから、伸び率は想定よりも緩やかなものにとどまっています。

なお、平成24年8月に当社がマサチューセッツ地区米国連邦地方裁判所にて勝訴したジェル・ワンの特許侵害訴訟について、原告であるジェンザイム社は平成26年1月に連邦巡回区控訴裁判所への控訴を取り下げ、当社の勝訴が確定しました。

・医薬品原体（12億7千6百万円、同42.7%増）

主にヒアルロン酸の出荷が順調に推移し、増収となりました。

これらの結果、医薬品事業の売上高は199億5千2百万円（同10.9%増）となりました。

<LAL事業>

海外におけるエンドトキシン測定用試薬等の売上が引き続き増加していることや、円安効果があり、売上高は31億6千9百万円（同18.7%増）となりました。

(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期において、利益面が平成25年11月6日に公表しました連結業績予想に達しているものの、通期での調整要因も存在するため同連結業績予想からの変更はありません。

<参考：平成26年3月期連結業績予想>

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

売上高	30,200百万円	(前期比 13.4%増)
営業利益	4,800百万円	(" 53.5%増)
経常利益	5,500百万円	(" 27.8%増)
当期純利益	4,450百万円	(" 36.6%増)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率に係る法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含まれております。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、平成25年3月期からの中期経営計画に基づき、研究・開発・生産・販売の各重点戦略に対して積極的な投資を行っており、高萩工場および久里浜工場における新規生産設備が、当連結会計年度より順次竣工し本格稼働いたします。これに併せて減価償却方法の見直しを検討した結果、以下の理由から定額法に変更することが当社の期間損益計算をより適正に表すものと判断いたしました。

1. 当社の有形固定資産は、今回の設備の増強に伴い、今後、長期安定的に稼働する見込みであり、設備の修繕・維持も定期的に実施されるため、減価償却費を含む設備に係るコストの発生も平準化されること。
2. 当社は、主力製品である関節機能改善剤アルツの主成分であるヒアルロン酸をはじめとするグリコサミノグリカンを中心に糖質科学に焦点を絞って研究から生産まで一貫した活動を行っており、研究開発に関わる有形固定資産においても、生産設備と同様の減価償却方法とすることが望ましいこと。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は437百万円（うち研究開発費分154百万円）減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ356百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,889	4,475
受取手形及び売掛金	9,074	10,189
有価証券	5,253	5,751
商品及び製品	2,808	2,720
仕掛品	1,178	1,237
原材料及び貯蔵品	1,051	1,507
繰延税金資産	680	665
その他	682	1,169
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	26,618	27,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,239	17,875
減価償却累計額	△9,433	△9,785
建物及び構築物（純額）	6,806	8,090
機械装置及び運搬具	11,419	14,110
減価償却累計額	△9,474	△10,085
機械装置及び運搬具（純額）	1,944	4,025
土地	965	969
リース資産	1,228	1,213
減価償却累計額	△752	△857
リース資産（純額）	475	356
建設仮勘定	10,344	11,883
その他	3,693	4,129
減価償却累計額	△2,762	△2,991
その他（純額）	930	1,138
有形固定資産合計	21,467	26,462
無形固定資産		
その他	214	243
無形固定資産合計	214	243
投資その他の資産		
投資有価証券	20,130	17,613
長期貸付金	160	140
繰延税金資産	30	32
その他	2,023	2,193
貸倒引当金	△172	△147
投資その他の資産合計	22,171	19,831
固定資産合計	43,853	46,537
資産合計	70,471	74,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,520	1,482
1年内返済予定の長期借入金	700	—
リース債務	193	183
未払金	3,545	2,891
未払法人税等	671	646
賞与引当金	616	305
事業構造改善引当金	—	499
災害損失引当金	16	16
その他	361	584
流動負債合計	7,624	6,609
固定負債		
長期借入金	—	1,000
リース債務	232	106
繰延税金負債	1,162	1,242
資産除去債務	40	47
その他	95	94
固定負債合計	1,530	2,490
負債合計	9,155	9,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	52,841	56,045
自己株式	△2,078	△2,078
株主資本合計	59,905	63,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,983	2,172
為替換算調整勘定	△573	△131
その他の包括利益累計額合計	1,410	2,040
純資産合計	61,316	65,149
負債純資産合計	70,471	74,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	20,655	23,122
売上原価	7,509	8,484
売上総利益	13,146	14,637
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,462	1,445
人件費	1,399	1,448
賞与引当金繰入額	86	83
退職給付費用	57	67
研究開発費	4,911	4,561
その他	2,258	2,055
販売費及び一般管理費合計	10,176	9,662
営業利益	2,969	4,975
営業外収益		
受取利息	124	97
受取配当金	162	167
為替差益	35	371
受取ロイヤリティー	628	105
その他	92	64
営業外収益合計	1,043	806
営業外費用		
支払利息	24	14
投資有価証券評価損	77	35
その他	29	8
営業外費用合計	131	58
経常利益	3,881	5,723
特別利益		
投資有価証券売却益	—	622
特別利益合計	—	622
特別損失		
事業構造改善費用	—	517
特別損失合計	—	517
税金等調整前四半期純利益	3,881	5,828
法人税、住民税及び事業税	931	1,156
法人税等調整額	△16	20
法人税等合計	915	1,176
少数株主損益調整前四半期純利益	2,965	4,652
四半期純利益	2,965	4,652

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,965	4,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	188
為替換算調整勘定	△0	441
その他の包括利益合計	124	630
四半期包括利益	3,090	5,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,090	5,282
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,985	2,669	20,655	—	20,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,985	2,669	20,655	—	20,655
セグメント利益	2,376	592	2,969	—	2,969

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,952	3,169	23,122	—	23,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,952	3,169	23,122	—	23,122
セグメント利益	4,231	743	4,975	—	4,975

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「医薬品事業」で354百万円、「L A L事業」で1百万円増加しております。